

令和7年度 指定 15 区域の評価(概要)

令和 8 年 7 月 9 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
黄 川 田 仁 志

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定 15 区域で認定を受けた事業に関し、令和7年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」等の7項目を踏まえ、主に、令和7年度の①区域方針・目標実現の状況、②特例措置等の活用状況・認定事業の進捗状況、③規制改革提案の状況について評価。
- ◇ 令和7年度末までに全国展開された規制の特例措置は評価の対象から除外。

II. 各区域の評価結果

※ 実績の数値に特に記載のない場合は、令和7年度の単年度実績

1. 東京圏

(1) 東京都

総評

令和7年度は、関係する自治体や事業者へのヒアリング等を通じて課題抽出を行い、1件の新規提案を行うとともに、都市計画法の特例や課税の特例措置を積極的に活用することで、国際競争力強化に資する都市再生プロジェクトを推進した。また、既に提案している新規メニューの円滑な運用開始に向けて調整を行うとともに、今後の区域計画の認定に向けて、新たに3件の都市再生プロジェクトを追加した。

開業ワンストップセンターや外国人美容師育成事業など、現に活用している特例措置についても、引き続き適正な運用を図るとともに、関係機関等とも連携し、必要なフォローアップ等を行っていく。

今後も、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の創出に向けて、引き続き事業者等のニーズも踏まえ、東京ひいては日本の成長を阻む規制に対する特例措置の整備を国に求めていく。

特例措置等の活用状況

17 事項 90 事業(令和7年度新規5事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略都市計画建築物等整備事業 国家戦略民間都市再生事業 国家戦略住宅整備事業	産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。 令和7年度末時点の東京都の全プロジェクトによる経済波及効果は24兆円と見込まれる。	59 (新規2)

2	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	3
3	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	増加する外国人患者のニーズへの対応に効果があったと見込まれる。	7
4	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
6	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。	1
7	雇用労働相談センターの設置	オンラインを利用した新たな事業の進め方に取り組み、ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1
8	公証人役場外定款認証事業	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
9	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
10	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
11	特産酒類の製造事業(構造特区)	農業の6次産業化、新たな地域ブランドの創出等地域活性化に効果があったと見込まれる。	1
12	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	インバウンド需要への対応などの効果があったと見込まれる。	1
13	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	「英語でビジネス」グローバルスタンダードな都市」の実現を促進する効果があったと見込まれる。	1
14	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。	10 (新規3)
15	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件(前年2件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

(2)神奈川県

総評

令和7年度は、令和4年度に全国初の認定を受けた国家戦略都市計画建築物等整備事業の地区計画等の区域における用途緩和に係る建築基準法の特例について、認定区域計画に準じ、令和8年1月に竣工に至ることができた。これにより、当該地域における国際的な経済活動拠点の整備が進み、グローバルな企業・人材・資金等の受入れが一層促進されるものと思われ、国際競争力の向上をはじめとする区域方針の目標実現に向け大きく寄与するものと考えられる。

また、本県から提案している、日本酒輸出拡大に向けた酒税法の規制緩和については、今後

も事業者とともに規制緩和の実現に向けて取り組んでいく。

なお、特区制度のさらなる周知・普及をはかるべく、行政機関職員を対象としたセミナー（主催：東京都）への登壇やベンチャー・スタートアップ企業を対象としたイベント等における説明会を実施しており、今後も特区制度の活用について県内に広く周知のうえ、規制改革提案を行っていく。

特例措置等の活用

11 事項 14 事業（令和7年度新規0事業）

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略都市計画建築物等整備事業 国家戦略住宅整備事業 国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。	5
2	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	2
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
4	臨床試験専用病床整備事業（構造特区）	臨床試験の効率的な実施により医薬品等の開発に効果があったと見込まれる。	1
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	人材流動化支援施設の設置	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
7	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	増加する外国人患者のニーズへの対応に向けた効果が期待される。	1
8	課税の特例措置活用事業（設備投資に係る課税の特例）	設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。	1
9	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件（前年0件）
- 令和7年度措置化 該当なし

（3）千葉県

総評

成田空港における滑走路新設をはじめとした拡張事業や、圏央道・北千葉道路など広域道路ネットワークの整備が進む中、民間投資を呼び込む環境づくりを進め、千葉県さらには首都圏全体の国際競争力を高めていくため、令和7年7月に千葉県全域が東京圏国家戦略特別区域とし

て指定を受けた。

区域指定前の令和6年9月から令和7年度末までに、成田空港の機能強化、国際的ビジネス拠点の形成や国際競争力のある新事業創出に向けて、10件の規制緩和の新規提案を行い、同年度末時点で3件の特例措置を活用している。

新規提案としては、国際航空物流における人材不足に対応するため提案した「国際航空物流分野における外国人材の活用」は特例措置化され、令和7年9月に計画認定を受け、事業を進めているところ。

また、成田空港での「EU 向け水産物の輸出に係る証明書を発行可能」とするよう、成田市と共同提案し、令和6年12月に成田空港内における取得が可能となったほか、千葉市と共同提案した「医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件緩和」については、所属する基礎医学系の教室に、AI医学等の研究教室等が含まれることが明確化された。

さらに、日本成長戦略における戦略17分野の創業に係る戦略的投資促進につながるものとして、成田市と共同で「放射性治験薬の運搬に係る取扱いの特例」を提案したほか、「放射性医薬品開発に係る利用核種の持ち出し・使用ルールの緩和」を集中募集に合わせ提案したところ。

既存特例措置活用としては、「外国人エンジニア就労促進事業」が令和8年3月に認定を受け、同事業については、令和8年度からの事業開始を予定している。

令和8年度も引き続き、東京圏の区域方針である国際ビジネス拠点の形成や国際競争力のある新事業の創出を目指し、企業ニーズの丁寧な聞き取りや、成田市・千葉市をはじめとした市町村との連携等を通じ、新規規制改革提案を行うほか、特例措置を積極的に活用してまいりたい。

特例措置等の活用

3事項3事業(令和7年度新規2事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業	航空物流人材を確保し、成田空港の国際航空物流機能を強化、我が国の国際航空貨物の競争力強化に貢献する効果があったと見込まれる。	1 (新規1)
3	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	IT関連産業の人材確保の予見性を高め、計画的な事業展開を可能とし、中小企業のデジタル化ニーズに対しても迅速な対応に繋げる効果が期待される。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 10件(①2件、②8件)

(注)千葉県については今回が区域指定後初の評価となることから、新規提案数について、以下の各項目を評価対象としている。

① 令和7年度の新規提案

② 令和6年度の新規提案

- 令和7年度措置化 特例措置化 1件、全国措置化 2件

(4) 千葉市

総評

本年度は、区域方針で掲げる「世界で一番ビジネスのしやすい環境づくり」に向け、政策課題の解決に資する施策を体系的に推進すべく、特に、産業の高度化・医療分野の国際化・近未来技術の実装促進に取り組んできた。

【農薬散布用ドローンの遠隔自動運航の実現に向けた規制緩和(マニュアル見直し)及び 地上走行型農薬散布ロボットに適した農薬濃度の見直し】

農業において深刻化する高齢化や人手不足等の課題解決に資する取組みとして、農薬散布に関する規制緩和を進め、農薬散布用ドローンの遠隔自動運航を可能とするための標準マニュアル改訂と、地上走行型農薬散布ロボットに適したより高い濃度の農薬使用を認める規制緩和に取り組んだ。

農薬散布に係る規制緩和については、散布作業における省力化及び効率化に資するものであり、遠隔・自律運航が可能になることで、操縦者の現地配置が不要となり、時間と場所にとられない作業の実現が期待できるものである。また、地上走行型農薬散布ロボットの活用は、人への農薬暴露が限定的となるため、安全性を確保しつつ作業の効率化が実現できるものである。

これらの定性的な成果としては、遠隔・自動化を前提とした新たな農作業モデルの構築や、農業現場における省力化・高度化の実現が挙げられ、定量的な効果としては、散布作業時間の短縮、農薬補充回数の減少等が期待できる。

【臨床修練診療所確保事業】

令和6年度に臨床修練診療所確保事業を全国で初めて活用し、今年度は外国医師等の早期受入れを実現するとともに、活用する事業者として新たに1事業者追加する区域計画の変更も行った。

これにより、本取組は医療人材の国際交流促進につながると考えている。

特例措置等の活用

3事項4事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	ドローン及びAI・IoT等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業	海外からの医師受入れがあり、医療人材の国際交流促進に効果があったと見込まれる。	2 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 4件(前年3件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 3件

(5) 成田市

総評

令和7年度は、成田空港の航空機運航を支える各職種への外国人材のさらなる活用を図るため、空港関連事業者と連携し、在留資格に関する規制改革提案を行ったほか、我が国の創薬力強化を見据え、千葉県および県内に製造拠点を有する製薬会社と共同で、放射性治験薬の運搬に係る特例等を提案し、合計では5件の新規提案を行った。

既存の特例措置に係る取組としては、「工場等新增設促進事業」で市内初の活用実績を上げたほか、「海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」においても5名の就職につながるなど、着実な成果が現れている。

また、令和5年度に JAL グループと共同で提案した、「航空輸送ネットワーク拠点空港内における運転資格の特例」については、昨年 10 月に国土交通省が通達を改正するとともに、業界団体へ実施要領を送付し、特区による特例措置化を経ることなく、全国的な措置として実現したところである。

成田空港において第3滑走路の新設などの「第2の開港プロジェクト」が進展する中、今後も空港周辺の地域振興や行政課題の解決に向けて、千葉県との更なる連携や特区制度の積極的な活用が期待される。

特例措置等の活用

4事項4事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	医師の養成に係る大学設置事業	国際的な医療人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月19日に一部全国展開)	地域の実情に即した保育の受け皿整備が進み、待機児童の解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本事業は、条例で既存準則に代えて適用すべき準則を定めたことにより、今後、工場の増設が実現され、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	日本語力を身につけた留学生の日本企業への就職を促進する効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 5件(前年2件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

2. 関西圏

(1) 大阪府

総評

平成 26 年5月の区域指定以降、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を

通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成をめざし、特例措置の認定を受けた 29 の事業に取り組んできた。

令和7年度においては、以下の事業に取り組んだ。

- ・高度医療提供事業では、中之島アイセンターとして、iPS 細胞由来角膜上皮細胞シートの上市とともに再生医療の提供を開始できるよう医療施設としての経営安定化等に取り組むとともに、再生医療実施に係る近畿厚生局等への届出に向けて医療施設及び医師の体制の実績を引き続き積んでいる。
- ・家事支援外国人受入事業では、令和7年度の新規特定機関確認件数が1件あり、大阪府内の特定機関数が5社に増加し、家事支援ニーズへの対応が強化された。
- ・雇用労働相談センター設置事業では、相談件数が4年連続で増加するなど、グローバル企業やベンチャー企業の設立促進に向け着実に実績を積んでいる。
- ・調剤業務一部委託事業では、受託件数が 773 件と増加し委託が進んでおり、薬局薬剤師の対物業務の効率化と対人業務の更なる充実を図った。
- ・外国人滞在施設経営事業では、市町村の意向を踏まえ、令和7年 11 月 28 日付けで区域計画を変更し、令和8年5月 30 日以降は府内 29 市町村の全域及び 1 市の一部地域で新規申請を受け付けないこととした。

新規の規制・制度改革提案としては、今年度は3件提出しており、公立大学法人によるスタートアップ投資制限の緩和・公立大学の出資範囲の拡大については、令和7年5月の地方独立行政法人法及び産業競争力強化法の一部改正により、全国措置の形で達成された。

今後は、企業等や府内自治体の規制・制度改革ニーズの掘り起こしと具体化のための伴走支援に努めるとともに、さらなる特区事業の活用にも努め、区域方針の目標達成に向けて取り組む。

特例措置等の活用

12 事項 19 事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。	1
2	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	滞在施設不足の解消及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境の整備という点で効果があったと見込まれる。	4
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	雇用労働相談センターの設置	「雇用指針」等を活用しつつ、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に資する効果があったと見込まれる。	1
6	公立国際教育学校等管理事業	民間が主体となった学校運営により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1

7	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月19日に一部全国展開)	新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1
8	帯水層蓄熱型冷暖房事業	順調に稼働しており、省エネルギー、CO2 排出の削減及びヒートアイランド現象の緩和に効果があると見込まれる。	1
9	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、それに伴う設備投資も予定されており、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。	3
10	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	薬局薬剤師の対物業務を効率化し、対人業務の更なる充実に効果があったと見込まれる。	1
11	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	金融系外国企業等の会社設立手続きを円滑化する効果が期待される。	1
12	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。	3

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 3件(前年0件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

(2)兵庫県

総評

現在認定を受け実施している高度医療提供事業においては、iPS 細胞を用いた網膜再生治療など最先端医療を提供し、5万5千件以上の治療件数を維持するなど高度医療技術の実用化促進等に寄与している。また、家事支援外国人受入事業においては、特定機関が1機関増加したほか利用回数が初めて1万件を上回るなど、家事負担を抱える方々の家事支援ニーズに着実に応えている。小規模保育事業においても、待機児童問題の改善に一定程度寄与している。

新規提案及び既存の特例措置の新規活用について、令和7年度に県内市町や事業者等に対するアプローチを強化したことにより、県内企業等から複数の活用相談があり、令和8年度以降の特区制度の活用に向けて積極的な働きかけを継続するとともに、新たなニーズの掘り起しにも引き続き取り組んでまいりたい。

特例措置等の活用

3事項3事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月19日に一部全国展開)	新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 0件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

(3) 京都府

総評

区域方針の目標に掲げる健康・医療分野における国際競争力強化や産業拠点形成に向け、今年度、本府は「利子補給金の支給事業」を活用し、健康・医療分野に係る研究開発拠点や事業化拠点の整備を行う事業が認定を受けた。現在、事業者において、指定金融機関からの融資を活用して事業を着実に進めており、施設が整備される「けいはんな学研都市」のグローバル・オープンイノベーション拠点の形成に向けて、連携して取り組んでいく。

規制改革提案の新規提案には至らなかったが、今年度末に、内閣府の国家戦略特区広報を活用して上記の取組を発信したり、企業支援機関や商工会議所等向けの補助金説明会において国家戦略特区の説明を行う等、周知を充実させているところであり、次年度も、内閣府とも連携して継続的な制度周知に取り組み、特例措置の新規活用や規制改革の新規提案を図る。

特例措置等の活用

3事項3事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	可搬型 PET 装置と MRI 装置とを組み合わせた複合的な最先端医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。	1
2	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	健康・医療分野に係る新たな研究開発拠点の整備、世界初の健康成分の事業化拠点の整備に効果があったと見込まれる。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 0件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

3. 新潟市

総評

区域方針の目標達成に向け、意欲的な担い手を確保・育成するため、新規就農者の栽培技術向上や経営の安定化に向けた伴走型支援を実施した。あわせて、分散農地の集約化や、簡易なほ場整備による耕作条件改善への支援により、農地の大区画化や作業効率化・低コスト化を進めるとともに、スマート農業をはじめとする機械・施設の導入を推進することで農業の生産性向上

を図った。また、経営基盤の強化を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、新たな園芸産地の形成や産地拡大に向けた取り組みを支援した。加えて、民間企業の専門的知見を活用し、本市の食や農の魅力の掘り起こしや磨き上げに取り組むことで、本市農産物のブランド力強化による高付加価値化を図った。

これらの施策を推進する中で、特区制度である「農地等効率的利用促進事業」では、申請から許可までの事務処理日数を 20 日以上短縮することで、農地の流動化を促進し、意欲ある担い手への農地の集積・集約化に寄与した。また、「新潟市革新的農業ワンストップセンター」では、デジタル技術の活用等による農業の生産性向上に向けた取り組みを後押しした。さらに、「雇用労働相談センター」では、農業者をはじめとした 857 件の雇用相談に対応し、幅広くビジネス相談に対応する新潟市産業振興財団とも連携することで、農業分野等の創業や雇用拡大に資する支援を実施した。

また、全国展開済の「農業への信用保証制度の適用」は、商工業者等の資金調達の円滑化による農業への新規参入や6次産業化の推進に寄与している。さらに、「地域農畜産物利用促進事業」における農家レストランは、6次産業化による農業者の所得向上や雇用創出とともに、特区制度である「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」における特区民泊の活用と相まって、田園地域の活性化に寄与している。

これまでの取り組みの成果として、新規就農者を毎年継続して 70 人程度確保しており、特区認定された平成 26 年から 12 年間で合計 892 人が就農した(令和7年は 80 人就農)。また、農地集積率については、平成 26 年度の 58.3%から令和7年度には 73.2%まで増加した(令和7年度は令和6年度から 0.3%増加)。

一方で、担い手となる農業者の急減や、燃料、資材及び飼料等の価格高騰など、農業を取り巻く厳しい環境への対応が課題となっていることから、今後は、担い手の確保・育成に向け、就農相談体制の整備や女性の就農環境の改善、企業の農業参入の支援に取り組むとともに、ブランド力強化による農産物等の輸出促進やインバウンド需要の喚起を図る。また、取り組みの推進にあたっては、積極的に新たな規制緩和の活用を検討し、区域方針目標の実現を図る。

特例措置等の活用

5事項5事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	田園地域の活性化とともに新潟市らしい地方創生の実現という点で効果があったと見込まれる。	1
4	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 0件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

4. 養父市

総評

養父市では、令和7年度の新規提案数3件、新規活用事業数0件であった。国土利用等に関する提案を提出したほか、教育関係等において、次年度以降の新規提案に向けて内閣府と事前協議を進めた。令和5年度に新規提案したオンライン教育やインターネット投票に関する提案についても継続して内閣府と協議を行うとともに、法令による規制の範囲内で実験的に取り組みを行うなど、提案の実現に努めている。

次年度以降の取組については、大きな成果が得られている法人農地取得事業などの既存の活用事業をさらに推進し、事業者の支援を継続していく。また、人口減少や少子化、過疎化の進む養父市において地域課題の解決や地域経済の回復に資する提案を積極的に検討していく。

(主な取り組み成果)

法人農地取得事業(7事業者)

- ・農地取得面積(うち耕作放棄地等の取得面積) 約 1.8ha(約 1.4ha)
- ・営農面積 約 48.4ha

※耕作放棄地の解消(約 1.4ha)及び雇用の創出(24 人)に寄与しているほか、外国人材雇用や農福連携による労働力確保、スマート農業等による省力化を行う事業者もあり、中山間地域における新たな農業モデルとなっている。

自家用有償観光旅客等運送事業(1事業者)

- ・運行件数 485 件
- ・利用人数 599 人

※交通網が脆弱な地域において地域交通を補完するとともに、地域住民の医療機関の受診、福祉施設の利用、商業施設での買物の機会提供という点において地域間格差の解消に寄与している(目的別利用人数:医療 291 人、福祉 111 人、買物 63 人)。

特例措置等の活用

3事項9事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、農地の効率的な利用に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	法人農地取得事業 (令和5年9月1日に構造改革特区へ移行)	様々な法人による農業経営が進められており、長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向けて効果があったと見込まれる。	7

3	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	公共交通が不便な地域における地域の交通手段の充実と観光客の運送需要対応に資する効果があったと見込まれる。	1
---	------------------------	--	---

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 3件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

5. 福岡市・北九州市

(1) 福岡市

総評

福岡市では国家戦略特区を最大限に活用して、スタートアップ施策や都心部の機能強化等を推進している。

スタートアップ法人減税の活用やビザの規制緩和などに取り組んだ結果、国内外から企業立地や創業が進み、開業率が7年連続で政令市1位となった。また、航空法の高さ制限の緩和などにより、都心部の約80haにて、2030年代までに約120棟のビルの建替を見込んでいる。これらの取組み等を通じた産業の活性化により、市税収入は過去最高を更新している。

令和7年度の特例活用については、スタートアップ等からの幅広いニーズを踏まえ、15件の新規提案を行った。また、新規活用事業についても、創業者人材確保支援事業の認定を受けた。

特例措置等の活用

11事項 55事業(令和7年度新規7事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1
3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。	41 (新規6)
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	先端技術等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
7	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	イノベティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な	1

		経済活動の拠点の形成に向けて効果があったと見込まれる。	
8	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	グローバルスタートアップや金融機関の日本での速やかな事業展開を促進する効果が期待される。	1
9	国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業	ベンチャー・ファンドに出資する投資家の裾野の拡大や、スタートアップへの成長資金の供給拡充の効果が期待される。	2
10	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事の負担を軽減することで、利用者が多様な働き方やキャリアを形成できる環境を整備し、企業の人材確保・定着を図る効果が期待される。	1 (新規1)
11	課税の特例措置活用事業 (特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)	課税の特例を活用することで製品化が図られており、事業の推進に効果があったと見込まれる。	4

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 15件(前年13件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 7件

(2)北九州市

総評

北九州市では、(1)「先進的介護・高齢者活躍拠点」、(2)「創業・雇用創出拠点」、(3)「国内外の交流・インバウンド拠点」、(4)「近未来技術の開発・実証拠点」の4つの拠点形成を進めており、これまで、全国初の規制改革も実現しながら、21の特例を活用し、28事業を実施している。

現在、北九州市は、宇宙やIT、半導体といった、いわゆる未来産業の振興に重点的に取り組むこととしており、九州工業大学や市内企業などのプレイヤーと連携しながら、ボトルネックとなっているグレーゾーンの明確化(ルールメイキング)や海外企業の北九州市での起業・ビジネス展開をさらに促進するため、令和7年度には、「宇宙との通信」に関する規制改革の全国展開(令和6年度提案)、そして、「会社設立に係る行政手続の英語対応(法務省関係)」の特例活用(申請)を行った。

今後も、国家戦略特区の規制改革提案や特例活用を通じて、「ビジネスのしやすい環境づくり」と「社会課題の解決」に取り組み、北九州市が掲げる「稼げるまち」の実現につなげていきたい。

特例措置等の活用

11 事項 11 事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	幅広い観光客のニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1

3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
5	特産酒類の製造事業(構造特区)	地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上及び交流人口の拡大に効果があったと見込まれる。	1
6	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
7	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
8	北九州市テレワーク推進センターの設置	ビジネスがしやすい環境づくり、移住促進、関係人口創出に向け、テレワークの普及に効果があったと見込まれる。	1
9	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	海外の専門性、日本で日本語力を身につけた優秀な留学生の日本企業への就職を促進する効果が期待される。	1
10	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた効果があったと見込まれる。	1
11	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業側・支援側の負担軽減を図り、北九州市での起業・ビジネス展開を促進させる効果が期待される。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 0件(前年1件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

6. 沖縄県

総評

「国際観光イノベーション特区」である沖縄県においては、区域方針に掲げる目標達成等に向けた取組を推進すべく、令和7年度、南城市を実施地域とする「泡盛特区」の認定を申請し、計画認定を受けたところである。

本事業は、伝統産業の付加価値向上と観光資源の多様化を目的としており、地域の強みを活かした観光ビジネスモデルの具現化に直接的に寄与するものである。

また、「地域限定保育士事業」や「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」も継続的に実施しており、「高校卒業保育従事者の保育士試験受験資格の特例」に関する新規提案は令和8年2月に全国措置化されたところ。これらの取組は待機児童問題の解消を通じた就労環境の整備に直結するものであり、ひいては観光等の成長産業や国際的なイノベーション拠点を支える人材確保の土台構築に資するものと考えている。

さらに、過年度から取り組んでいる「開業ワンストップセンター」や「近未来技術実証ワンストップセンター」によるスタートアップ・実証事業支援も着実に進展しており、経済活性化と生活基盤強化の両面から特区制度を戦略的に活用している。

令和8年度以降も引き続き、観光イノベーションを軸とした経済分野と、それを支える保育士確保等の福祉分野における規制・制度改革を推進し、県経済・県民生活の向上のみならず、わが国全体の経済社会の活力向上、持続的発展に寄与してまいりたい。

特例措置等の活用

5事項6事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	近未来技術である AI・IoT、自動運転、小型無人機等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	特産酒類の製造事業(構造特区)	地域ブランドの創出を促進し、地域資源を活用した観光ビジネスの振興に効果があったと見込まれる。	2 (新規1)
4	開業ワンストップセンターの設置	スタートアップの育成・輩出の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	乳幼児と同じ言語を話せる保育従事者を採用することで、保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 0件(前年1件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

7. 仙北市

総評

令和7年度は、「外国人雇用相談センター」の利用が 19 件、「開業ワンストップセンター」が 17 件となったほか、12 月より会社設立登記手続の英語対応を開始するなど、グローバルな人材の受入環境整備が進展した。また、地方への新たな人の流れの創出に向け、留学生に同行する保護者の在留資格拡充について新規提案を行っている。

令和8年度は、引き続きグローバルな人材受入や国際交流に取り組むとともに、特区メニュー全般への相談対応を強化するため、既存の「近未来技術実証ワンストップセンター」を発展的に解消し、「仙北市国家戦略特区推進センター」を新設する。これにより、規制改革ニーズの早期把握とイノベーション創出の加速を図る。

特例措置等の活用

4事項4事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
2	外国人雇用相談センターの設置	高度外国人材等の市内就業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。	1
3	開業ワンストップセンターの設置	市内の創業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業の国内進出を促進し、外国企業の新規参入の候補地として仙北市が認識され、地方に新たな海外からの人の流れを生み出す地方創生の効果が期待される。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

8. 仙台市

総評

発生から15年が経過した東日本大震災の経験と教訓を活かし、都市の安心安全確保・レジリエンス向上に向けた取組みを進めているところであり、その一環として「津波避難施設の安全性確認方法の簡便化」と「津波避難時における屋内安全確保(垂直避難)」の計2件の新規規制改革提案を行った。

また、近未来技術実証ワンストップセンターの活用に関しては利用団体数が約70件となり、AIやIoT、ロボットや自動運転、小型無人機を活用した先端技術の実証を促進している。

これらの提案やフィジカル AIをはじめとする先端技術実証など、地方創生に資する各種取組みの結果、令和7年度仙台市市民意識調査における「新たなビジネスに挑戦しやすい環境づくり」の評価度が前年度の2.62点から3.04点(平均点、4点満点中)に上昇している。

引き続き、産学官の連携によって、フィジカル AI時代のレジリエントな社会・経済の実現を図り、仙台・東北から未来を切り拓くフロンティアを目指していく。

特例措置等の活用

7事項11事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	雇用労働相談センターの設置	利用が拡大しベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1

2	一般社団法人等への信用保証制度の適用	資金調達の円滑化を通じて、保健・福祉・医療、こどもの健全育成、まちづくり、環境等の社会的課題を解決するために活動する社会起業家支援に効果があったと見込まれる。	1
3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	5
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
7	課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	地域経済の活性化を促進し、非営利の地域活動や他地域の地域おこし支援などの展開に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 5件(前年5件)
- 令和7年度措置化 該当なし

9. 愛知県

総評

新規活用では、「特産酒類の製造事業」「薬局における調剤業務の一部委託事業」「国家戦略特区支援利子補給金の支給事業」の3事業が認定された。

「特産酒類の製造事業」では、本県が区域方針で掲げる農業の6次産業化の推進として、地元産ワインを活用したブランド創出による地域産業の活性化を図っており、令和8年8月に第1号の醸造開始を予定している。

「薬局における調剤業務の一部委託事業」では、令和8年4月から受付を開始しており、全国2例目であるとともに、県全域での導入は全国初である。薬局機能の強化を通じ、本県医療のさらなる充実に寄与するとともに、全国措置化にもつながる取組として期待されている。

「国家戦略特区支援利子補給金の支給事業」では、認定を受けた「モノづくり産業の基盤強化に資する物流施設」が令和8年3月に着工し、成長産業・先端技術の中核拠点形成や国際競争力の強化に繋がることが期待されている。

認定区域計画の進捗として、家事支援外国人受入事業では、外国人材の延べ受入数が50人(前年度44人)、利用世帯数が323世帯(前年度205世帯)へと増加し、本県における家事支援ニーズへの対応や女性の活躍促進に寄与した。また、本県のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に設置されている「人材流動化支援施設」では、登録社数が200社(前年度153社)、登録人数が430人(前年度312人)、相談件数が150件(前年度61件)へと拡大し、入居するスタートアップ企業等における即戦力人材の確保を後押ししている。

これらの事業により、区域方針で掲げる「外国人も含めた最適な雇用環境の整備」が着実に進

展している。

新規提案については、教育分野で1件(公立高等専門学校の柔軟な運営)を実施し、文部科学省から運営方法に関する助言を得た。

次年度は、民間及び自治体の実務担当者が提案しやすい環境を整えるため、県庁内及び県内市町村の事業担当課との連携を強化するとともに、民間事業者向けに国家戦略特区等の説明会やワークショップを開催することで、提案の促進を図る。

特例措置等の活用

16 事項 19 事業(令和7年度新規3事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	公立国際教育学校等管理事業	民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1
3	雇用労働相談センターの設置	雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
4	民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)	低廉で良質な利用者サービスの提供、沿線開発等による地域経済の活性化や民間事業者に対する新たな事業機会の創出等に効果があったと見込まれる。	1
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動走行の公道実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
7	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	当該事業が廃止するまでの間、観光客の島内の移動手段として効果があったと見込まれる。	1
8	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
9	人材流動化支援施設の設置	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
10	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。	1
11	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。	1
12	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	人手不足の解消や地域の国際競争力強化への効果があったと見込まれる。	1
13	特産酒類の製造事業	新たな経営スタイルの実現による新規就農者の創出及び東名高速道路スマート IC 整備を契機とした地域の活性化する効果が期待され	1 (新規1)

		る。	
14	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	薬局薬剤師の対物業務を効率化し、対人業務の更なる充実する効果が期待される。	1 (新規1)
15	課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	障がい者アートの中核となる芸術産業の国際的な経済活動拠点を整備し、障がい者の社会活動を推進することで、新たな産業の創出・創業及び雇用の促進に効果があったと見込まれる。 国際的な経済活動の拠点の形成を図るとともに、日本の職人技術・文化を集積させることで、建設産業の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	2
16	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	愛知県における経済活動の拠点の形成及び建設産業、半導体産業の国際競争力を強化する効果があったと見込まれる。	3 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件(前年0件)
- 令和7年度措置化 該当なし

10. 広島県・今治市

(1) 広島県

総評

本県尾道市などが提案している「自転車の交通安全行動定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置」については、しまなみ海道において、実証を行い、導入につなげていきたいと考えている。本特例措置の認定は、サイクリングによる観光客の増加など、新たな経済効果にもつながることから、特例措置の創設に向けた取組を早急に進めていきたい。

その他提案中の「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業の制度拡充」等についても、国の危機管理投資・成長投資の戦略分野に関する提案であり、関係者と緊密に調整を進め、本県の産業競争力強化につなげていきたい。

また、現在認定を受け設置している「工場等新增設促進事業」においては、相談件数・工場の新設・増設数ともに増加しており、引き続き、本特例を活用することで、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等を促進していく。

引き続き、現在認定を受けている制度の活用に加え、特に創業や外国人材の分野において、特例措置の創設や、既存の規制改革メニューの新規活用に積極的に取り組んでまいりたい。

特例措置等の活用

4事項5事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	雇用労働相談センターの設置	活用が一定の水準を維持し、雇用ルール of 周知徹底と紛争の未然防止に効果があった	1

		と見込まれる。	
2	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	2
4	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 5件(前年1件)
- 令和7年度措置化 該当なし

(2)今治市

総評

獣医師の養成に係る大学設置事業においては、令和7年度の獣医学科入学者数が志願倍率28.2倍という高倍率の中、183名の入学者を迎えることとなった。さらに、令和7年度の獣医師国家試験では86名が合格し、公共獣医事分野へ就職するなど、地域社会の安全・安心の確保や公衆衛生の向上に寄与している。

近未来技術の実証実験を促進するための「今治市近未来技術実証ワンストップセンター」の設置においては、南海トラフ地震を想定し、しまなみ海道沿線の大島への「ドローンによる医療物資輸送」の実証を行うなど、今治市をフィールドとして3件の近未来技術に関する実証実験を実施した。

令和6年度末に新規提案した「自家用車による有償貨物運送」については、ラストマイル輸送インフラが脆弱なしまなみ海道エリアにおいて、年々増加する食事提供のない宿泊施設に宿泊する観光客を対象に、自家用車を活用したデリバリーサービス網の構築に至った。

令和7年度には、サイクリストの聖地である「しまなみ海道」において、自転車の交通安全行動の定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置について、新たに1件の提案を行った。

令和8年度以降は、日本成長戦略本部において、危機管理投資・成長投資の戦略分野の一つとして「造船」が位置づけられたことを踏まえ、国家戦略特区制度を活用し、本市の基幹産業である造船分野にかかる新たな規制改革事項の提案等を通じ、戦略的投資の促進につなげていく。

特例措置等の活用

3事項4事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	獣医師の養成に係る大学設置事業	高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果が見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	2
3	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件(前年1件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

11. スーパーシティ(つくば市)

総評

つくば市は、つくばスーパーサイエンスシティ構想(以下「本構想」)に基づき、企業及び大学・研究機関並びに住民との連携を軸に、住民が抱える課題の解決に資する、あるいは未来を志向するサービスを精力的に組成し、多様な実証に挑んできた。

令和7年度から住民とのつながりを一層深化させ、新たなサービスを並行的に開発しつつ、実証から実装へ取組を重点化する「ミドルステージ」へとフェーズアップし、構想の実現に向け取組を更に加速させている。特に、真に地域の課題解決に資するサービスの社会実装につなげるため、本構想で優先的に取り組む区域としている小田地区において、産学官連携のプラットフォームである一般社団法人つくばスマートシティ協議会と地域住民の対話の場を設け、地域の実情を改めて丁寧に把握し、住民が抱える課題を再確認した。

また、各サービスの社会実装の隘路となる規制・制度の特例措置の提案や活用等に向けた検討を着実に進めてきた。

具体的には、パーソナルモビリティの最高速度の引上げに関し、規制改革を実現するために公道実証による安全性調査事業を実施し、検証に資するエビデンスを収集した。調査結果をもって引き続き規制所管省庁と協議を続けていく。

加えて、「小児オンラインかかりつけ医」の取組として令和6年度に小児を対象として実運用を開始した「休日夜間小児デジタル急患センター」については、相談対象を全世代へ拡大し運用を開始するなど、誰もが安心して健康な生活を送ることができる社会に向けて着実に成果を上げている。

併せて、将来のパーソナルデータ連携基盤の構築を見据えて、ヘルスケア分野での各種パーソナルデータを活用したパーソナルフードレコメンドのサービス化に向けて取組を進めた。

新たな規制改革提案を6件提出した。まず、本構想の推進プラットフォームである一般社団法人つくばスマートシティ協議会への自治体職員の派遣について、これまで専従での派遣が原則のところ、専従に限らない弾力的な派遣を可能にすることを求める「公益的法人等への地方公務

員の派遣に関する提案」を行い、規制所管省庁と議論を重ねている。

また、終末期患者の意思を尊重した医師の医師指示書等に基づく救急対応について、新規提案を行い、ガイドライン策定を目指して調査検討を進めている。

加えて、令和8年3月5日から開始された規制・制度改革事項に係る提案集中募集において、こどもデータ連携事業（虐待・貧困等リスク分析）におけるデータの取扱い、外国人研究者に帯同する家族の就労機会の確保、特別養護老人ホームの夜間・休日オンライン診療におけるOTC医薬品・抗原検査キット活用の制度明確化及び通所介護事業所におけるICTを活用した介護職員等による機能訓練の範囲拡大に関して提案を行った。

構造改革特区の特例を活用して、先端的サービスの社会実装に向けた拠点の整備を促進するため、「国立大学法人による土地等貸付事業」についても認定を受け、取組を進めている。

また、道路上へのパーソナルモビリティポートの設置については、国土交通省から道路占用許可に関する対象物件を明確化する通知を受け、令和8年度に設置予定案件として区域計画の変更認定を受けた。

更に、大規模小売店舗において、駐輪場又は駐車場の一部をパーソナルモビリティ等のポートとして設置する場合、大規模小売店舗立地法上、当該ポートについて駐輪場又は駐車場の収容台数に含むものとする事として差し支えない旨、令和7年6月に関係自治体に通知が発出され、全国措置化が達成された。

今後は、これまで組成してきたサービスを中心に、より多くの住民のニーズを継続的に確認しながら、必要な新しい規制・制度改革を積極的に提案し、フェーズアップした本構想の早期の実現に向けて、実証を社会実装へつなげる取組を一層加速させていく。

特例措置等の活用

7事項9事業（令和7年度新規2事業）

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	開業ワンストップセンターの設置	外国人や外国企業を含む企業の開業時の負担を軽減し、開業の促進に効果があったと見込まれる。	1
2	外国人雇用相談センターの設置	筑波研究学園都市の資源を生かした研究開発型スタートアップに対して、事業推進に必要な外国人材の雇用推進の効果が期待される。	1
3	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。	3
4	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、無人航空機の遠隔操作又は自動操縦及びAI・IoT等の実証実験の促進の効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	様々なデータを収集・整理・提供することにより、先端的区域データ活用事業活動の実施を促進した効果があったと見込まれる。	1
6	パーソナルモビリティポートの設置	市民や来街者が利用しやすいパーソナルモビリティのシェアリングサービスの確立への効果が期待される。	1 （新規1）
7	国立大学法人による土地等貸付事業	路線バスへの自動運転レベル4を導入するための社会実装拠点が円滑に整備されることにより、地域公共交通の維持や交通システムの	1 （新規1）

		安全性向上に寄与する効果があったと見込まれる。	
--	--	-------------------------	--

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 6件(前年4件)
- 令和7年度措置化 特例措置化 1件、全国措置化 1件

12. スーパーシティ(大阪府・大阪市)

総評

大阪府・大阪市は、2025 年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、万博のレガシーの継承を含めた先端的サービスの実装を進めている。

令和7年度は、夢洲において 2025 年大阪・関西万博が開催されたほか、新規の規制・制度改革提案数は 23 件(令和8年3月末時点)となり、前年から大幅に増加した。デジタル地域通貨の利便性向上をめざし、インバウンドが地域通貨を利用可能な地域を訪問後、直ちに出国せず、他地域を訪問した後に出国する場合に払戻しできることが明確化された。また、1人乗りの空飛ぶクルマの操縦体験等について提案し、基準が整備されたほか、建築物の屋上に設置される空飛ぶクルマの離着陸場に関する制度の整備については、今後、国の「空の移動革命に向けた官民協議会」における議論等を経て、パーティポート整備指針の改定が予定されている。さらには、Web3を活用したPHR連携基盤やスマートヘルスアプリの広告のあり方、急増する外国人児童生徒への日本語指導などに関する実証を実施してきた。

万博後の新たな展開に向けたフェーズアップを図るため、実証環境の確保が可能なフィールドの認証、及び、規制・制度改革や先端的サービスの創出に取り組む企業等の登録を行う。併せて、当該フィールド・企業等による取組を大阪府・大阪市としてサポートする仕組みの運用を開始することで、スーパーシティの取組を「夢洲」、「うめきた2期」以外のフィールドにも展開していくとともに、規制・制度改革を伴う先端的サービスが持続的に創出され、その社会実装に結びつける好循環を実現していく。

大阪のスーパーシティにおけるデータ連携基盤である「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」においては、様々なデータを一元的に管理、仲介するプラットフォーム「ODPO(Open Data Platform in Osaka)」を運用し、官民のデータ利活用を促進することで、イノベーションを創出し、地域経済の活性化や住民サービスの向上を実現することを目指して取り組んでいる。また、大阪府が幹事団体として、令和6年6月に発足した自治体データ連携基盤共用化研究会では、同研究会に参画する 45 道府県と年間を通じて様々な議論を実施し、スーパーシティの成果の横展開としての ORDEN 共同利用に向けた取組を進めている。これによって、国内共通のデータ連携基盤及びデータ利活用環境のユニバーサルサービス化を推進していく。

特区制度活用による具体的な効果としては、ORDEN を通じたデータを活用したサービスが 21 件提供されている(令和8年3月末時点)。

ODPO の活用促進のため、「大阪イノベーションデータラボ」として民間企業による ODPO データ活用のハッカソンを実施し、28 団体が参加した。うち3団体が優秀賞に選定され、農業分野や防災分野で ODPO のデータを活用したアプリがサービス実証された。

また、ORDEN の広域共同利用の取組として、奈良県や滋賀県など5県との連携により、観光スポットやイベントデータを ORDEN に集約し、AI による観光ルート案内を行う実証事業を実施し

た。半年間で延べ 10,000 人以上の観光客が利用するなど、都道府県を跨いだデータ利活用の有効性を実証できた。

今後も、官民で広く ORDEN を活用することでデータ駆動型社会の実現を図るとともに、その広域での共同利用を進めることで、大阪において実装したサービスを全国の自治体が安価かつ早期に導入できるスキームの実現を図るなど、ORDEN の横展開と持続的発展を目指す。

これらの取組により、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

特例措置等の活用

2事項2事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化に効果があった。	1
2	大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	2025 年大阪・関西万博に向けた取組の推進に効果があった。	1

規制改革提案の状況

- 新規提案の状況 23 件(前年:1件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 4件

13. デジタル田園健康特区

(1)加賀市

総評

加賀市においては、人口減少に歯止めをかけるための戦術として国家戦略特区を位置づけ、大胆な規制改革を伴う産業構造の変革を進めている。令和7年度は、新たに「地方における自律飛行型 eVTOL を用いた社会サービスの実現」を提案した。自律飛行型 eVTOL の運航における、計器飛行方式用の経路(IFR 経路)の設定の実現を目指し、規制所管省庁と協議を続けていく。更に、11 月には「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」の区域計画が新たに認定され、これにより、工場立地法に基づく緑地面積率の基準を1%以上へと大幅に緩和することが可能となり、生産施設の新増設における自由度を最大限に高めることで、企業の投資意欲の向上と地域経済の活性化、雇用機会の拡大を繋げる基盤を整えた。

こうした産業基盤の強化と並行し、医療・健康分野では、厚生労働省の「医療 DX 令和ビジョン 2030」や国のデータ利活用に関する基本方針を踏まえ、国の標準モデル構築を先導している。具体的には、電子カルテ情報共有サービスの運用モデル開発を先行して進め、加賀市医療センターに加え、全国的にも稀な診療所への実装を実現しており、市内の他の診療所への拡大検証や、スマホアプリを活用した民間・大学等によるデータ利活用基盤の仕組みの構築を内閣府の委託調査事業を活用しながら柔軟に組み立てている。

また、スタートアップ支援においても、開業ワンストップセンターを通じた高度人材の受入れや、先端技術の実証支援を継続し、民間事業者から革新的な提案を引き出す体制を維持している。外資企業も含む民間事業者と連携した AI 人材育成の取り組みや、モビリティ事業者と連携した

ライドシェアの取り組み、航空事業者や JAXA などが参画したエアモビリティコンソーシアムの取り組みなど、特区指定後に推し進めてきた成長戦略を基礎としつつ、市民の理解を得ながら地域で継続・発展させる検討へと繋がっている。

さらに、デジタル田園健康特区として連携する長野県茅野市や岡山県吉備中央町とは、フォーラム開催を通じて住民の理解促進や情報交換を密に行っており、地域産業の国際競争力強化と経済活性化に向けた広域的な協力体制を維持している。

今後は、引き続き国家戦略特区としての強みを十分に活用し、内閣府をはじめとする各省庁と連携し、地方における新しい事業の可能性を模索し続けることで本市のさらなる発展と産業創出に向けた規制改革の実現を推進していく。

特例措置等の活用

3事項3事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	近未来技術を活用した実証事業を推進することで、近未来技術の早期実装の促進、新規産業の創出に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	地域の産業の国際競争力の強化、経済の活性化に向けて、生産施設の新増設の際の自由度を最大限に高める効果が期待される。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 6件(前年1件)
- 令和7年度措置化 該当なし

(2)茅野市

総評

茅野市では、地域の担い手不足や医療資源の偏在、非効率な交通による移動・物流コストの高さといった、医療や交通分野等に関する地域課題を解決するため、限られた地域資源を有機的に連携させ、地域が丸ごと病院として機能できるような体制を整備することを目的に、規制改革とDXに取り組んでいる。

令和7年度は、3件の新規提案を実施した。

1つ目の「心不全患者に対するオンライン指導の在宅療養指導料算定対象への拡大」は、退院後の再入院率が著しく高い心不全疾患に対応するため、患者がセルフモニタリングを行うための教育や支援を、心不全管理手帳を活用したテレナーシングで実施する仕組みづくりに関する実証調査を行うとともに、情報通信機器を活用した遠隔での心不全患者に対する保健指導、病気の管理についても「在宅療養指導料」の算定対象とするよう規制緩和の新規提案を行った。

2つ目の「山岳エリアにおける重量物輸送が可能な発動機型ドローンによる安全かつ安価な物資輸送モデルの構築」は、ヘリコプターによる輸送費の高騰が山荘経営を圧迫している状況において、ドローンをヘリコプターの代替手段とするための実証調査を行い、「航空機製造事業法」

の最大離陸総重量規制を 150kg から 600kg に引き上げる規制緩和の新規提案を行った。

3つ目の「山岳エリアにおける重量 600kg 未満の発動機型大型ドローンを「無人航空機」として飛行可能とすることの明確化」は、前述の規制緩和に向けて検討を進める中で新たに出てきた規制緩和提案で、航空法における「無人航空機」の定義の明確化を目指すものである。

また、既存の特例措置の活用については、昨年度から継続して関係者との協議を重ねた結果、駅前商業ビルの再開発に合わせた「開業ワンストップセンターの設置」について実施の目途が立ったため、令和8年5月の区域会議に付議し、区域計画への追加を行う予定である。

さらに、令和4年度に提案した「指定訪問看護事業所にストック可能な薬剤等の対象拡大」について、一定の条件下に限り、訪問看護ステーションに輸液を配備することは差し支えない旨、令和7年12月に通知が発出され、全国措置化が達成された。

これらの取組に加え、茅野市においては、交付金等の国の支援も活用しながら、都市 OS、AI 乗合オンデマンド交通「のらぎあ」、多職種コミュニケーションシステム、ヘルスケアデータ連携基盤などの構築・実装に令和4年度から取り組んでいる。令和7年度は、内閣府の委託調査事業や交付金を活用して、個人情報等を取り扱うデジタルサービスやアプリケーション等に潜在するリスクを評価・公表する「PIA（プライバシー影響評価）」を、実際に動いているサービス2つを対象に実施した。

デジタル田園健康特区フォーラムの開催を通じて、既存の取組について市民や関係者に広く周知するとともに、加賀市・吉備中央町とも連携しつつ、今後も、デジタル技術の活用と規制緩和による地域課題の解決に向け、地元関係者との協議を行いながら、地域の需要に応じた特例措置の活用や新規提案に取り組んでいく。

特例措置等の活用

該当なし

認定事業の進捗

該当なし

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 3件（前年3件）
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

(3) 吉備中央町

総評

令和7年度は、「地域医療における検体検査の持続的サービス提供」に係る規制改革を提案した。人口減少及び過疎化が進む中山間地域等において、診療に不可欠な検体検査の実施体制を地方部で維持するモデルの構築を行うとともに、かかりつけ医機能の強化及び住民の医療アクセスの負担軽減を実現することを目指し、規制所管省庁と引き続き協議してまいりたい。

また、令和6年度に提案した「全年齢層を対象としたデジタル版健康手帳の交付」については、規制所管省庁との協議の結果、7月に通知が発出され、デジタル版の健康手帳の交付が可能であること等について明確化がなされた。更に、過年度から提案している「救急医療における救急救命士の役割拡大」については、必要な実証調査をはじめ、関係省庁及び関係団体との協議を進めるなど、規制改革実現に向けた検討や整備を加速化した。

令和8年度以降については、「救急医療における救急救命士の役割拡大」に係る提案の早期実現に向けて、関係省庁及び関係団体との継続的な協議、更なる実証調査等に引き続き取り組むこととしている。加えて、令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択された「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」事業を引き続き推進するとともに、国家戦略特区制度との連携により、吉備中央町の持続的発展に資する先端的な取組に努めてまいりたい。

また、令和8年1月には当町でデジタル田園健康特区フォーラムを開催し、これを通じて、既存の取組について住民や関係者に広く周知するとともに、加賀市・茅野市とも連携しつつ、新規の規制改革提案の創出に取り組んでいきたい。

特例措置等の活用

1事項1事業(令和7年度新規0事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	効果発現の見通しがたっていない。宿泊施設等の整備を通じた地域の関係人口の増加に向け、活用が求められる。	1

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 1件(前年2件)
- 令和7年度措置化 全国措置化 1件

14. 産業拠点形成連携“絆”特区

(1)宮城県

総評

令和6年6月に特区の指定を受けて以降、半導体関連産業の拠点形成に向け、半導体関連企業の集積・人材の育成確保等に積極的に取り組んでいる。

令和7年 11 月の区域会議で、区域計画の変更認定を受けた「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」については、令和8年1月から申請受付を開始しており、外国人エンジニアの就労促進に向け、引き続き対象企業に周知等を図っていく。また、「職業能力開発校修了外国人就労円滑化事業」については、内閣府及び関係省庁との事前協議等を進めた。また、「利子補給金の支給事業」についても検討を進めており、今後も先進事例を踏まえた県内でのニーズの掘り起こし等、特区制度の活用に向けた取り組みを進めてまいりたい。

特例措置等の活用

1事項1事業(令和7年度新規1事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	外国人の在留資格認定証明書交付申請に係る審査の迅速化、審査期間の明確化により半導体関連産業等への外国人エンジニアの就労促進が期待される。	1 (新規1)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 2件(①0件、②0件、③2件)

(注)宮城県・熊本県については今回が区域指定後初の評価となることから、新規提案数について、以下の各項目を評価対象としている。

- ① 令和7年度の新規提案
- ② 令和6年度の新規提案
- ③ 令和5年度の新規提案

- 令和7年度措置化 該当なし

(2)熊本県

総評

令和6年6月に特区の指定を受けて以降、半導体関連産業の拠点形成に向け、半導体関連企業の集積・人材の育成確保、県内における多文化共生の推進及び外国人材の受入環境整備、スタートアップ関連施策等に積極的に取り組んでいる。

令和6年度は、本県から提案を行った「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」への半導体分野の追加について、令和6年9月に特例措置化され、同年12月に区域計画の認定を受けて以降、累計で3社の企業が本特例を活用し19人の外国人エンジニアの就労につながっている(令和8年3月末時点)。また、「近未来技術実証ワンストップセンター」について、令和6年12月に区域計画の認定を受けて以降、累計で8者11件の相談を受け、うち実証実験実施数は1件と着実に実績を積んでいる(令和8年3月末時点)。

令和7年度は、新規の規制・制度改革提案を4件提案した。うち2件は、本県の喫緊の課題である交通渋滞の緩和に向けた「バス協議運賃制度に係る手続きの一部緩和」の提案であり、このうち1件については、規制所管省庁と調整の上、現行の手続きの明確化がなされた。「遠隔授業における受講者の人数緩和」の提案では、内閣府の委託調査事業を活用し、原則として定められている40人を超えても教育上の支障がなく遠隔授業を実施することができる場合について検証を行い、令和8年度早期の明確化に向け、規制所管省庁と協議を続けている。また、令和8年3月から開始された提案集中募集において、AI・半導体の重点項目に係る新規提案として、「半導体サプライチェーンの強靱化に向けた危険物取扱者の常駐要件の緩和」を提案した。

また、新規活用として、スタートアップを始めとした起業・開業の促進を図るため、「開業ワンストップセンターの設置」や、半導体関連産業で働く外国人を含む人材及びその家族の生活環境整備のため、「家事支援外国人受入事業」の特例活用を行った。

さらに、半導体関連産業の拠点形成の加速化に資する「利子補給金の支給事業」について、各事業者及び金融機関に積極的に広報活動を行い、区域計画の認定が累計4件、うち2件で活用され、投資額は5億7000万円となっており、半導体関連産業の拠点形成に寄与している。

今後も積極的な提案・特例活用を実施するため、事業者及び県内自治体等に対し、利子補給金などの本県への参入・産業集積に寄与するもの、区域内における事業活動に係るもの、人材の育成・確保等受入環境に係るものといった分野に焦点を当て、積極的にヒアリング等を行っていき、規制緩和のニーズ把握・掘り起しに努め、「ビジネスのしやすい環境づくり」を目指すとともに、半導体関連産業の新たな産業拠点形成に向け、さらなる新規提案と特例措置の新規活用に努めてまいりたい。

特例措置等の活用

5事項8事業(令和7年度新規6事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	半導体や関連産業等の外国人材の就労を促進する効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事の負担を抱える方々の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果が期待される。	1 (新規1)
4	開業ワンストップセンターの設置	県外や国外からの企業進出支援、新たなビジネスモデルや新産業創出に向けたスタートアップの創業促進効果があったと見込まれる。	1 (新規1)
5	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	半導体関連産業における我が国の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成に寄与したと見込まれる。	4 (新規4)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 5件(①4件、②0件、③1件)

(注)宮城県・熊本県については今回が区域指定後初の評価となることから、新規提案数について、以下の各項目を評価対象としている。

- ① 令和7年度の新規提案
- ② 令和6年度の新規提案
- ③ 令和5年度の新規提案

- 令和7年度措置化 特例措置化 1件(①0件、②1件)
全国措置化 1件(①1件、②0件)

(注)宮城県・熊本県については今回が区域指定後初の評価となることから、措置化数について、以下の各項目を評価対象としている。

- ① 令和7年度の措置化数
- ② 令和6年度の措置化数

15. 北海道

総評

北海道では、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX 産業の集積と金融機能の強化集積を両輪で進め、日本の再生可能エネルギー供給基地、世界中から GX に関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を目指し、取組を進めている。

令和7年度は、33 件の新規提案を行った。近年、道内で立地が進むデータセンターの更なる誘致のため、REIT 対象資産の明確化を求めたほか、平時における自営線による再エネ電力の融通、同時展開する大型 GX プロジェクトの円滑な推進に向けた作業員の宿舎や事務所の共同利用などについて提案を行った。

加えて、十分な通信帯域を確保できないエリアでもドローンの完全自動運航が認められるよう、AI カメラや衛星通信を活用した実証事業を実施したとともに、近年増加するヒグマ対策におけるドローン活用の特例、公共交通の維持・確保に向けた車両要件の緩和、さらには、農業分野における AI 活用環境の整備、宇宙産業における関係法令の規制緩和など、新たな取組を進める上で障壁となる事項について、幅広く提案している。

規制改革メニューの活用としては、札幌市で「外国人エンジニア就労促進事業」が開始されたほか、日本の美容師免許を持つ外国人に最大5年間の在留資格を認める「外国人美容師育成事業」の活用を提案し、旭川市と滝川市で新たに認められた。また、7月には、個別労働関係紛争の未然防止や予見可能性の向上を目的とした「雇用労働相談センター」が開設され、スタートアップ企業やグローバル企業等からの相談に対応している。

今後も、区域方針に掲げた目標はもとより、多様化・複雑化する地域課題の解決策として特区制度を有効に活用していくため、市町村や事業者への制度周知を図っていくとともに、障壁と感じる課題の洗い出しから、関係団体との調整、活用に向けた制度設計など、道が積極的に伴走支援し、本道の活性化に資する規制・制度改革の実現に向けて取り組んでいく。

特例措置等の活用

5事項7事業(令和7年度新規2事業)

認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業	GX 関連の出資拡大による地域の産業用・民生用の再エネ導入を促進の効果が期待される。	2
2	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業の札幌市への進出を促進する効果が期待される。	1
3	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	中小やスタートアップ等の市内 IT 企業等における外国人エンジニアの雇用促進効果があったと見込まれる。	1
4	雇用労働相談センターの設置	雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	クールジャパンの推進とインバウンド需要への対応に向けた効果が期待される。	2 (新規2)

規制改革提案の状況

- 令和7年度新規提案 50 件(①33 件、②2件、③15 件)

(注)北海道については今回が区域指定後初の評価となることから、新規提案数について、以下の各項目を評価対象としている。

- ① 令和7年度の新規提案
- ② 令和6年度の新規提案
- ③ 令和5年度の新規提案

- 令和7年度措置化 特例措置化 2件(①0件、②2件)
全国措置化 6件(①3件、②3件)

(注)北海道については今回が区域指定後初の評価となることから、措置化数について、以下の各項目を評価対象としている。

- ① 令和7年度の措置化数
- ② 令和6年度の措置化数